

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 11 月」

2021年

- 11 月 1 日 午前 6 時 14 分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.2 と推定。福島県白河市、玉川村、茨城県水戸市、土浦市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、桜川市、鉾田市、小美玉市、茨城町、城里町、東海村、栃木県真岡市、益子町、市貝町で震度4、福島県から関東広域で震度3。
- 11 月 1 日 韓国政府が、小型モジュール原発商用化技術を開発しても、輸出用だけとし、韓国国内には SMR 原発を建設しないことを決めた。脱原発政策基調を従来の原発だけでなく SMR にも適用することにした。
- 11 月 2 日 19 時 06 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 11 月 2 日 アメリカ政府が、ルーマニア政府と協力して次世代原子炉である「小型モジュール炉(SMR)」を導入する計画を進めると発表した。
- 11 月 2 日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、地質データに関する審査資料の不適切な書き換えが判明した日本原子力発電の敦賀原発 2 号機について「(審査の)申請を取り下げた方がいいのではないかと述べ、改善が進まない原電の対応を批判した。
- 11 月 2 日 総務省が、玄海原発に貯蔵される使用済み核燃料に対し佐賀県玄海町が課す法定外目的税の更新に同意した。期間は 22~26 年度で、税額は 1 キログラム当たり 500 円から 550 円に引き上げる。
- 11 月 3 日 午前 1 時 19 分ごろ、山梨県中・西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.6 と推定。山梨県山梨北杜市、長野伊那市で震度3。
- 11 月 3 日 午前 11 時 36 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.8 と推定。宮城県岩沼市、福島県いわき市、白河市、田村市、福島伊達市、国見町、矢祭町、玉川村、福島広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、新地町、飯舘村で震度3。
- 11 月 3 日 日本時間 16 時 27 分ごろ、ラ・パルマ島(スペイン・カナリア諸島)でマグニチュード 5.0 の地震が発生した。今回の地震は、9 月にラ・パルマ島で地震活動が始まって以来、最も強い規模のもの。

- 11月4日 柏崎刈羽原発で、9月、業務車両が核物質防護上の区域の出入口のゲートを進む際に、別の車両が使うはずだった車両通行証を警備員がゲートで確認せず、そのまま車を内部に通したことがわかった。発生したのはテロ対策の一連の問題を受けて、改善措置計画を提出した1週間後。
- 11月4日 愛媛と広島住民が伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分について、広島地裁の吉岡茂之裁判長は「具体的危険性があるとはいえない」などと指摘し、申し立てには「理由がない」として却下した。
- 11月4日 東京電力が、原発事故の賠償をめぐり、福島県内の一部の果樹農家に対し適正な賠償額を支払っていなかった件で、算定に使う変動係数を見直した。
- 11月4日 島根原発に関連する鳥取県、境港、米子両市が締結している原子力安全協定の改定に向けた協議が開催された。島根県、松江市のみに認めている事故時などの原発への「立ち入り調査権」について、協定を改定し鳥取県も対象にすると文書で回答した。立ち入り調査権を周辺自治体にも認めるのは、全国で初めて。
- 11月5日 午前0時21分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市、能登町で震度3。
- 11月5日 伊方原発の低レベルの放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターへ送るため、専用の運搬船への積み込み作業が開始された。今回、搬出されるのは貯蔵庫に保管されているドラム缶約2万6,000本のうち800本。
- 11月5日 伊方原発で宿直勤務中に無断外出していた問題で、高門清彦伊方町長は再発防止策を妥当と判断し、「3号機の運転再開を認める」と中村時広知事に伝えた。再稼働の是非を最終判断する中村知事は「県議会でも議論があると聞いているので、それらも踏まえて判断したい」と述べるにとどめた。
- 11月5日 東京電力が、福島第一原発の「凍土遮水壁」の一部で温度が上昇し溶けていたことの原因を調査した結果、遮水壁と地中で交差する排水路に長さ1メートル幅5ミリの亀裂が確認されたと発表した。亀裂には砂などが詰まっていて、氷の壁が溶けた場所とは一致しないことから関連はないとみている。
- 11月6日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、福島第一原発の廃炉に関する技術的な助言をまとめた2021年版「廃炉戦略プラン」の要旨を公表した。処理水の海洋放出は「計画通り」「確実に」実施することが重要な課題と指摘し、東電に計画の継続的な評価や見直し、透明性の確保などを求めた。

- 11月8日 午前3時08分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県水戸市、石岡市、笠間市、筑西市、坂東市、桜川市、城里町、栃木県鹿沼市、小山市、埼玉県春日部市、千葉県野田市、鎌ヶ谷市で震度3。
- 11月8日 午前4時22分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。青森県八戸市、階上町で震度3。
- 11月8日 萩生田光一経済産業相が、青森県六ヶ所村にある再処理工場の核燃料サイクル事業を視察した。青森県知事ら地元自治体関係者と会談し、政策の堅持を改めて強調した。
- 11月9日 午前1時14分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。福島県古殿町で震度4、宮城県岩沼市、福島県いわき市、天栄村、棚倉町、鮫川村、石川町、玉川村、浅川町で震度3。
- 11月9日 日本時間午前11時53分ごろ、中央アメリカ・ニカラグア沖の太平洋で、マグニチュード6.3の地震が発生した。
- 11月9日 柏崎刈羽原発での重大事故発生を想定した新潟県の原子力防災訓練が行われ、延べ約18万人が参加した。
- 11月10日 高門清彦伊方町長が、伊方原発3号機の再稼働について、地元として再稼働を認める考えを伝えた。
- 11月10日 原子力規制委員会が定例会合で、柏崎刈羽原発6号機で見つかった建屋地下のくいの損傷について、2007年の新潟県中越沖地震の影響で、くいの内部の鉄筋が破断、変形したとの見方を示した。今後、現場を確認し、対策などを検討する。
- 11月11日 午前0時45分ごろ、沖縄本島南方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.6と推定。沖縄県宮古島市で震度3。
- 11月11日 鹿児島県議会議員らが、運転期限が迫る川内原発を視察した。総務警察委員会などの8人が施設内の燃料タンクや防災設備などを見学した。
- 11月11日 福島第一原発の処理水放出を巡り、千葉県銚子市内の水産関連団体などを対象にした意見交換会が開かれた。国や東電の担当者が安全性や風評対策を説明。参加者からは海洋放出の影響への懸念や十分な風評対策を講じるよう要望する声が上がった。
- 11月12日 東京電力が、9日午後9時頃から10日午前3時頃までのおよそ6時間にわたり、柏崎刈羽原発に設置されている9台あるモニタリングポストのうち、3台の数値が正しく表示されていなかったと発表した。測定機能に問題はなく、データの伝送過程で何らかの異常があったとしている。

- 11月12日 韓国と国際原子力機関(IAEA)の第10回ハイレベル政策協議が開かれた。外交調整官は福島第一原発の汚染処理水の海洋放出と関連し、IAEAに客観性や透明性を確保した点検が重要だと伝えた上でIAEAの積極的な役割を求めた。
- 11月12日 福島第一原発事故から10年となったことを受けた国際原子力機関(IAEA)の国際会議の後、IAEAのグロッシ事務局長が、規制当局や産業界の間で「対話と交流が増えた」と主張、事故から10年の間に「世界の原子力安全の活動は明らかに強化された」と訴えた。
- 11月12日 東京電力が、廃炉作業が続く福島第一原発で、地震直後に行う現場パトロールの様子などを報道陣に公開した。
- 11月13日 午前8時49分ごろ、播磨灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。兵庫県洲本市、南あわじ市で震度3。
- 11月13日 柏崎刈羽原発の重大事故を想定した防災訓練が行われ、30キロ圏内の住民が事故時の対応などを確認した。
- 11月14日 青森県六ヶ所村にある日本原燃の低レベル放射性廃棄物埋設センターの3号埋設施設の本格工事が開始された。全国の原発から出た低レベル放射性廃棄物をおよそ300年間保管する埋設センター1号と2号の2つが稼働中。このうち2号埋設施設が満杯になったことから、日本原燃は、2020年11月に3号埋設施設の準備工事を、2021年3月から掘削工事を開始した。
- 11月14日 23時23分ごろ、播磨灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。兵庫県洲本市、南あわじ市で震度3。
- 11月15日 女川原発で2021年7月、作業員7人が硫化水素による中毒症状で搬送された事故を巡り、県と立地自治体の女川町、石巻市のほか、原発から30キロ圏内にある5市町の担当者などが2度目の立ち入り調査を行い再発防止策の進捗状況を確認した。
- 11月15日 九州電力が、2021年8月、玄海原発2号機の原子炉補助建屋にある空調装置でみつかった焦げ跡について、変圧器がショートして熱を持ったことが原因とみられると発表した。
- 11月16日 九州電力が、午前2時ごろ、玄海原発3、4号機で建設工事中のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」で、火災が発生したと発表した。運転に影響はなく、放射性物質の放出もないという。
- 11月16日 玄海原発3号機で実施している、使用済み核燃料貯蔵プール内の燃料の間隔を詰めて保管量を増やす「リラッキング」工事に関連して、九州電力が工事の一部完了に伴って4号機にある使用済み燃料112体を3号機に移したと発表した。

- 11月16日 中部電力が、浜岡原発の放射線管理区域内にあるタンクの点検に、11月からドローンの活用を始めたと発表した。作業員の被ばくの低減や作業効率の向上を図るため。
- 11月17日 午前2時54分ごろ、神奈川県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。東京都国分寺市、神奈川県横浜保土ケ谷区、横浜磯子区、横浜金沢区、横浜港北区、横浜旭区、横浜青葉区、川崎宮前区、相模原緑区、相模原中央区、秦野市、中井町、松田町、山北町、箱根町、清川村、山梨県上野原市で震度3。
- 11月17日 午前8時ごろ海上保安庁や警察に警備されながら、使用済み核燃料のプルトニウムを再利用した「MOX燃料」が専用の輸送船でフランスから高浜原発に到着し、燃料の搬入作業が始まった。
- 11月17日 日本時間14時54分ごろ、中国東部江蘇省の塩城市海域でマグニチュード5.0の地震が発生した。
- 11月17日 玄海原発で16日に火災が発生したことを受けて、佐賀県が九州電力に対し、原因を究明するよう求めた。南里隆副知事は、九州電力の豊嶋直幸常務に、「度重なるトラブルの発生は県民の信頼を損なう」と指摘した。
- 11月17日 韓国原子力安全委員会は、東電が福島第一原発の汚染処理水を海洋放出した場合の影響をシミュレーションした結果を公表したことについて、「海洋放出を前提とした報告書を出したことに遺憾を表明する」と発表した。
- 11月18日 再稼働を目指す志賀原子力発電所2号機の現地調査が開始された。原発から1キロ東にある「福浦断層」について、北陸電力はトレンチ調査などの結果からおよそ12～13万年前以降の活動が否定できず、活断層と評価している。
- 11月19日 宿直職員の無断外出などが問題になり、注目された伊方原発3号機の再稼働について、中村愛媛県知事が同意の最終判断を出した。
- 11月20日 午前8時57分ごろ、東京都23区を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県古河市、筑西市、五霞町、群馬県前橋市、桐生市、渋川市、大泉町、邑楽町、埼玉県熊谷市、加須市、春日部市、狭山市、上尾市、桶川市、富士見市、越生町、川島町、宮代町、東京都世田谷区、中野区、練馬区、江戸川区、調布市、町田市、西東京市、神奈川県鶴見区、神奈川区、秦野市、厚木市、山梨県大月市、静岡県伊豆市、東伊豆町で震度3。
- 11月20日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に向けて、国と東京電力がいわき市で進捗状況を説明した。処理水について国と東京電力は 再来年春ごろを目途に原発の沖合1キロの海底から放出する計画。東京電力が今週公表した海洋放出による「人や環境への影響は極めて軽微」とする試算結

果が改めて説明。これを受けて、いわき市の内田市長は分かりやすい情報提供を求めた。

- 11月20日 福島第一原発の処理水を海に流す方針をめぐり、国は海域のモニタリングを2022年の春をめどに始めると説明した。周辺環境のモニタリングや国内外への情報発信を行うとしている。
- 11月20日 19時14分ごろ、日本の太平洋沿岸部でマグニチュード5の地震が発生した。
- 11月20日 福井県美浜町にある美浜原発の事故を想定した原子力防災訓練が、滋賀県長浜市で行われた。若狭湾沖を震源とする地震で美浜原発3号機から放射性物質が外部に放出された想定で行われ、住民約50人のほか警察や消防などが参加した。
- 11月22日 現在停止中の伊方原発3号機について、四国電力が12月2日に起動し、運転を再開させると発表した。再稼働すれば1年11か月ぶり。
- 11月22日 東京電力が、福島第一原発で、19日午前10時過ぎから約1時間半、設備の修理にあっていた40代の男性社員2人が汚染水に含まれる放射性物質を取り除く設備につながる配管を交換。このとき、配管内に付着していた放射性物質を体内に取り込んだ可能性があるとして発表した。本来は顔を覆う全面マスクや防護服を装着して作業すべきだったが、防塵マスクや作業服といった簡易な装備で作業していたという。
- 11月22日 島根原発2号機が新規規制基準に適合していると報告を受けた原子力安全対策合同会議に、島根原発の周辺自治体である鳥取県や米子市、境港市などが出席した。
- 11月23日 18時48分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。岩手県大船渡市、一関市、陸前高田市、住田町、宮城県石巻市、気仙沼市で震度3。
- 11月23日 石川県が、志賀原発2号機が震度6強の地震で外部電源を喪失し、放射性物質が外部に放出されたとの想定で防災訓練を実施した。国や自衛隊など約240機関の関係者と原発から30キロ圏内の住民ら計約1400人が参加した。
- 11月23日 東海第2原発で重大事故を想定した広域避難計画策定に向け、那珂市で住民参加型の避難訓練を実施された。同市が原子力災害に対応した防災訓練に取り組むのは初めて。
- 11月24日 17時06分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。岩手県大船渡市、北上市、遠野市、一関市、釜石市、奥州市、住田町で震度3。

- 11月24日 宮城県の村井嘉浩知事らが、福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含む汚染処理水の海洋放出をめぐり、政府に風評被害対策の要望を伝えた。
- 11月24日 福島県の原子力防災訓練が、危機管理センターや南相馬原子力災害対策センターなどで行われた。国や県、市町村、関連機関の参加者が原子力災害を想定した訓練で有事の対応を確認し、122機関から430人が参加した。
- 11月24日 東海村にある東海第二原発について、耐震性が不十分で深刻な事故のおそれがあるなどとして、再稼働しないよう訴えた裁判で、東京高等裁判所は地裁判決に続いて訴えを退けた。
- 11月24日 韓国の現代建設が、アメリカのホールテックインターナショナルと小型モジュール原子炉の開発と事業の同伴進出に向けた協力契約を締結したと発表した。
- 11月25日 柏崎刈羽原発7号機の安全対策工事が一部未完了だった問題を受けて、東京電力が工事の総点検の様子を公開した。公開されたのは6・7号機の中央制御室などが入るコントロール建屋内部、ケーブルなどを通す「貫通部」の点検の様子。
- 11月25日 福島県の内堀知事が、経済産業省などを訪問し、14項目にわたる要望書を手渡した。浜通りに整備予定の「国際教育研究拠点」の具体化などを求めている。
- 11月25日 川内原発で重大事故の際の拠点となる新たな緊急時対策棟の運用が国の検査に合格して完成し、運用が開始。地上2階・地下2階、放射線による被ばくを防ぐため厚さ70センチの遮蔽が施された鉄筋コンクリート造り。
- 11月26日 日本時間午前8時45分ごろ、インドの国境に近いミャンマー西部でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 11月26日 東北電力が、女川原発2号機の再稼働に向け、安全対策の状況を説明する戸別訪問を開始した。女川町の全世帯などおよそ3800戸を対象に実施。
- 11月26日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、経済産業省が、水産物の「風評被害」に対応する基金のために、2021年度補正予算案に300億円を計上すると発表した。
- 11月27日 新潟県が独自に進めている柏崎刈羽原発の安全性をめぐる3つの検証について、初めとなる住民説明会が柏崎市で開かれた。
- 11月27日 島根県松江市の小中学校などで、島根原子力発電所の事故を想定した避難訓練が行われた。原発から半径5キロ以内のPAZと呼ばれる地域にある小中学校や幼稚園など、あわせて7つの施設が訓練に参加。

- 11月27日 福島第一原発の処理水海洋放出を巡り、東電が海底に支障物がないか確認する磁気探査を午前6時から始めた。
- 11月28日 京都府舞鶴市で、福井県にある高浜原発事故を想定した防災訓練が行われた。
- 11月28日 日本時間19時52分ごろ、南米西部(ペルー北部)でマグニチュード7.4の地震が発生した。
- 11月29日 中部電力が、浜岡原発で南海トラフの地震で想定される、津波の最大の高さを防波壁を超える22.5mと算出した。この高さについて今後の審査会に正式に提示するかどうか検討中。
- 11月29日 山口環境大臣が、福島県双葉町、楡葉町、富岡町、大熊町の町長と会談したほか、除染廃棄物の中間貯蔵施設を視察した。
- 11月29日 岡山県鏡野町にある日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターの濃縮工学施設内で、テーブルタップの一部などに焦げ跡が見つかった。現場は放射線管理区域だが、放射能漏れや環境への影響はないという。
- 11月30日 日本時間午前9時56分ごろ、フィリピンのミンダナオ島沖でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 11月30日 福島県の内堀知事が福島第一原発を訪れ、廃炉作業の最難関である燃料デブリの取り出しに向けた取り組みなどを確認。汚染処理水の海洋放出に向けて行われる海底ボーリング調査について説明を受けた。
- 11月30日 伊方原発で水を使わない新たな保管方法、乾式貯蔵の施設の建設を始めた。建物は、東西40メートル、南北60メートルの鉄筋コンクリート造りで施設には、放射線をさえぎる金属の容器45基が設置され、使用済み燃料およそ1200体を収容できる。
- 11月30日 中部電力全社で、南海トラフ巨大地震に備えた防災訓練。浜岡原発が被害を受けた想定で水素爆発を防ぐために窒素を供給する手順も確認した。全社で約1万人、浜岡原発では350人が参加した。
- 11月30日 玄海原発3号機で、原子炉格納容器内の1次冷却水の放射性ヨウ素濃度が通常より上昇したと発表した。燃料棒に微小な穴などが発生し放射性物質が漏れ出している可能性もあるとして、週3回の検査を毎日1回にして監視を強化する。外部への放射能の影響は出ていないといい、運転は継続する。